

令和元年6月12日現在

機関番号：33305

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03997

研究課題名(和文)ガバナンス改革が財務報告の質に与える影響

研究課題名(英文)The Impact of Governance Reform on Financial Reporting Quality

研究代表者

中島 真澄(Nakashima, Masumi)

金沢学院大学・経営情報学部・教授

研究者番号：90249219

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、不適切会計を開示した企業サンプル(不正企業)の特徴および、不正と企業特性との関連性について不正企業サンプルとペアサンプルとの比較を通して解明した。その結果、不正企業とペアサンプルのt検定では、営業活動からのキャッシュ・フロー等の業績、企業規模や企業の複雑性だけではなく、取締役会における社外取締役が占める割合に有意な差が観察できた。また、日本の上場企業にサーベイ調査を実施して日本企業のガバナンスの実態、経営者のガバナンスに対する意識をたずねた。その結果、日本企業の経営者は、利益の質の30%がビジネスモデルやマクロ経済などの企業特性によって影響を受けていることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本サーベイ調査を実施することによって内部統制システムやガバナンスの実態を掴み、経営者がガバナンスや内部統制にどのような考えを有しているかを引き出すことができた。また、本研究は、不正のダイヤモンド理論に依拠して不正の種類を分類し、日本における不正企業の特徴を明らかにするとともに、不正企業のガバナンス構造の特徴を解明することができた。また、Dichev et al. (2013)と同様の質問票に対する経営者の回答結果から日米両経営者の考え方の差異を見出し、利益の質に関するアーカイバル研究結果がなぜ日米で整合しなかったのかについて重要な手がかりが掴むことができた。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the types of firms that disclosed fraudulent accounting (fraud firms) and examined whether the fraud firms had common innate characteristics by comparing fraud and non-fraud firms. The finding is the following: the results of t-test show that there is a difference in a firm's performance and business complexity, and the percentage of outside directors and that there is a significant positive association between accounting fraud and the percentage of outside directors. Also, this study implemented a survey of CFOs in the public firms in Japan concerning higher quality earnings and the determinants of earnings quality. Japanese CFOs indicate that 30% of earnings quality is impacted by firm characteristics such as firm's business model, industry, macro-economic conditions.

研究分野：会計学

キーワード：利益の質 会計不正 ガバナンス 内部統制 経営者 裁量行動

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

平成 21-23 年度に、米国に上場する日本企業が米国内部統制報告制度（SOX 法）導入後利益の質が向上したのかどうか、平成 24-26 年度に、日本の上場企業が、内部統制報告規制（J-SOX）導入後、裁量行動と財務報告の質が変化したのかをそれぞれ解明した。その結果、米国上場日本企業の結果は、英語圏諸国の研究結果と整合し、SOX 法適用後、会計的裁量行動から実体的裁量行動へと経営行動を変化させた（中島 2010）。一方、日本の上場企業は、内部統制システムは整備され利益の質は向上したものの、裁量行動に変化がなかったという結論を導出し、この英語圏諸国と整合しない結果は、内部統制およびガバナンスが機能していないことによると提示した（Nakashima 2015a; Nakashima and Ziebart 2015b）。

### 2. 研究の目的

(1) 不適切会計を開示した企業サンプル（不正企業）の特徴および不正の種類を明らかにし、不正と企業特性との関連性について不正企業サンプルとペアサンプルとの比較を通して解明することであった。

(2) 日本の上場企業経営者にサーベイ調査を実施してガバナンスの実態、経営者のガバナンスに対する意識をたずね、経営者意識や経営行動の実態を引き出すことであった。

### 3. 研究の方法

本研究で使用するサンプルは、2007 年 4 月から 2015 年 3 月までに不適切会計で過年度決算に影響を及ぼしたかあるいは今後影響の可能性のあることを開示した企業（東京商工リサーチ 2016）である。実証分析は、不正企業サンプルと、業種と規模で選択したペアサンプルを比較した。日本企業のガバナンスの現状および経営者のガバナンスに対する意識を把握するためには、経営者を対象としたサーベイ調査を行い、回収された質問票回答結果を測定値として、統計解析を行った。

### 4. 研究成果

(1) 本研究から、不正の種類はいわゆる会計不正が多く、特にそのなかでも売上高、損失に関与したものが多く傾向があり、売上減や損失が不正のプレッシャーとなっているといえる。不正企業とペアサンプルの t 検定では、営業活動からのキャッシュ・フロー等の業績、企業規模や企業の複雑性だけではなく、取締役会における社外取締役が占める割合に有意な差が観察できた。

(2) 本研究は、利益の質の重要性、高品質の利益、利益の質の決定要因、利益の不正表示について経営者にたずねた。以下が分析結果である。1. 日本企業は、経済的事実を反映させて利益、キャッシュ・フローに裏打ちされた利益、持続性の高い利益を高品質の利益として、長期的に同じ会計手続きを用いた利益を高品質の利益としてとらえていること、2. 利益の質の決定要因については、自社のビジネスモデル、所属する産業の動向、マクロ経済の行動、自社の取締役会によって利益が 30%影響を受けるととらえ、70%以上の経営者が財務報告に裁量はほとんど容認されていない、55%の日本企業は、会計基準に裁量を抑制していると答えている。経済業績を不正表示する企業の動機に関しては、目標利益を達成するための内部および外部からのプレッシャーがあるためであることがわかった。会計不正につながる危険信号は、日米企業ともに、それぞれ利益とキャッシュ・フローの乖離が最も多かった。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① Masumi Nakashima and David A. Ziebart. Tone at the Top and Shifts in Earnings Management: Evidence from Japan. (査読有). Journal of Forensic and Investigative Accounting 8(2), Special Issue, 2016 (288-324 頁) 共著.平成 28 年 5 月.
- ② Masumi Nakashima. Why should the forensic accounting be needed in Japan?: Toward a no accounting fraud community. (査読なし) 単著.『経営論集』第 65 巻, 第 1 号 (129-146 頁) 平成 30 年 3 月.
- ③ Susan Hass, Priscilla Burnaby, and Masumi Nakashima. Toshiba Corporation—How Could So Much Be Wrong? (査読有). Journal of Investigative and Forensic Accounting, 10: 2, Special Edition 2018, (267-273 頁). 共著. 平成 30 年 4 月.

[学会発表] (計 14 件)

- ① Masumi Nakashima. Is the Structure of the Board of Directors Associated with Accounting

- Fraud?: Evidence from Japan. (査読有). 単独. The 12th Asia-Pacific Management Accounting Association (APMAA2016) Conference (Taipei, Taiwan) 平成 28 年 10 月 4 日.
- ② Masumi Nakashima. Is the Structure of the Board of Directors Associated with Accounting Fraud?: Evidence from Japan. (査読有). 単独. International Conference on Innovation in Business Strategy 2016 ICIBS2016 Concurrent Session (Kuala Lumpur, Malaysia). 平成 28 年 11 月 2 日.
  - ③ Masumi Nakashima. Pursuing Quality Earnings: Evidence from Japan. (査読なし). 単独. International Conference on Innovation in Business Strategy 2016 ICIBS2016, Plenary Session (Kuala Lumpur, Malaysia), 平成 28 年 11 月.
  - ④ Masumi Nakashima. Is the Structure of the Board of Directors Associated with Accounting Fraud?: Evidence from Japan. (査読有). 単独. 平成 29 年 1 月 7 日, The 7th International Conference of the Accounting Review (Kobe University).
  - ⑤ Masumi Nakashima. Is the Structure of the Board of Directors Associated with Accounting Fraud?: Evidence from Japan. (査読有). 単独. 2017 Forensic Accounting Research Conference (Orlando, Florida). 平成 29 年 2 月 25 日.
  - ⑥ Masumi Nakashima. Can The Fraud Triangle Predict Financial Statement Fraud?: Evidence from Japan. (査読有). 単独. International Conference on Management in Emerging Markets (ICMEM) and Innovation in Business Strategy (ICIBS) 2017. (Inaya Putri Hotel Nusa Dua Bali, Indonesia). 平成 29 年 7 月 27 日.
  - ⑦ Masumi Nakashima. Can The Fraud Triangle Predict Financial Statement Fraud?: Evidence from Japan. (査読有). 単独. The 8th International Conference of the Accounting Review (Kobe University). 平成 30 年 1 月 6 日.
  - ⑧ Masumi Nakashima. Can The Fraud Triangle Predict Financial Statement Fraud?: Evidence from Japan. (査読有). 単独. 2018 AAA Forensic Accounting Research Conference, Wyndham Dallas Suites-Park Central (Dallas, Texas). 平成 30 年 3 月 3 日.
  - ⑨ Masumi Nakashima. Why Should the Forensic Accounting Be Needed in Japan?: Toward a No Accounting Fraud Community. (査読有). 単独. 2018 AAA Forensic Accounting Research Conference, Wyndham Dallas Suites-Park Central (Dallas, Texas). 平成 30 年 3 月 3 日.
  - ⑩ 中島真澄・上野雄史・麻生 幸・中村元彦・榎本芳人. 「法廷会計学の創成—会計不正理論と実務教育との融合—」(査読なし). 共同. 第 17 回日本ディスクロージャー研究学会 特別プロジェクト(横浜市立大学). 平成 30 年 5 月 19 日.
  - ⑪ Masumi Nakashima. Survey Research on Earnings Quality: Evidence from Japan. (査読有). 単独. 2018 Annual Meeting American Accounting Association, 23rd Ethics Symposium (Washington, D.C). 平成 30 年 8 月 5 日.
  - ⑫ Masumi Nakashima. Yoshitaka Hirose and Hirohisa Hirai. Is There a Possibility to Predict Fraud Using MD&A?: Evidence from Japan. (査読有). 共同. The 13th World Congress of Accounting Educators and Researchers (IAAER) (Sydney, Australia). 平成 30 年 11 月 8-9 日.
  - ⑬ Masumi Nakashima. Survey Research on Earnings Quality: Evidence from Japan. (査読有). 単独. 2019 Forensic Accounting Research Conference (St. Louis, MO) 平成 31 年 3 月 1 日.
  - ⑭ Masumi Nakashima. Yoshitaka Hirose and Hirohisa Hirai. Fraud Prediction Using MD&A Information: Evidence from Japan, (査読有). 共同. 2019 Forensic Accounting Research Conference (St. Louis, MO). 平成 31 年 3 月 1 日.

〔図書〕（計 1 件）

- ① Masumi Nakashima and David A. Ziebart. Is Internal Control Disclosure Associated with Earnings Quality, Firm Characteristics, and Firm Performance?: Evidence from Japan. *Global, Innovative and Environmental Management*. (査読なし). 共著. Maruzen Planet. (pp.125-138). 平成 29 年 4 月. (A5 版 253 頁)

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8 桁）：

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：David A. Ziebart

ローマ字氏名：David A. Ziebart

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。